

平成30年度
決算の概要



庄原市

SHOBARA CITY

目次

1.	平成30年度決算のポイント	1
2.	歳入決算の概要	3
	(1) 歳入決算の概要		
	(2) 市税について		
	(3) 地方交付税について		
	(4) 臨時財政対策債について		
3.	歳出決算の概要	7
	(1) 歳出決算額(款別)		
	(2) 歳出決算額(性質別)		
4.	市民一人あたりでみる決算	11
	◆市民一人あたりの歳入決算額		
	◆市民一人あたりの市税決算額		
	◆市民一人あたりの歳出決算額		
	◆市民一人あたりの市債残高		
	参考資料	14
	地方消費税交付金の増収分の用途について		
	特別会計決算の概要		
	公営企業会計決算の概要		
	比和財産区特別会計決算の概要		
	平成30年度の各基金残高		
	性質別・目的別決算額(普通会計)		

※金額については、表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

1. 平成30年度決算のポイント

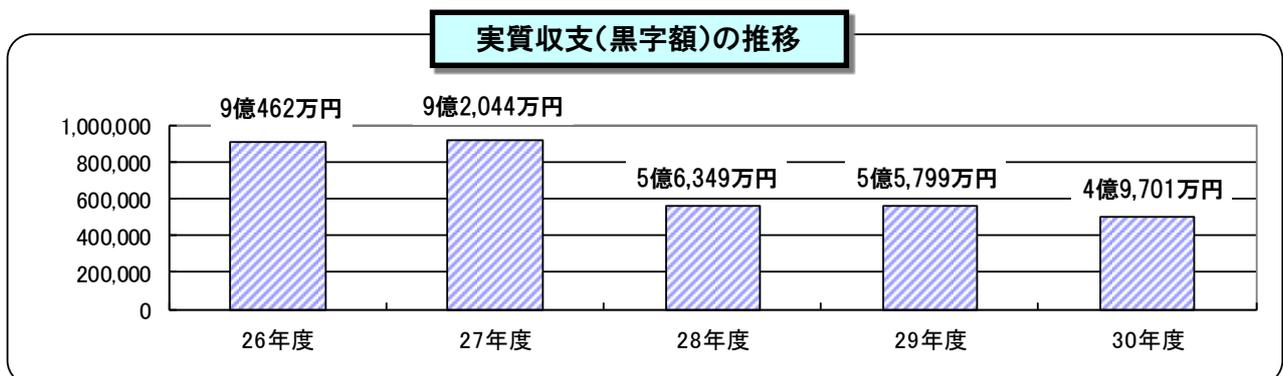
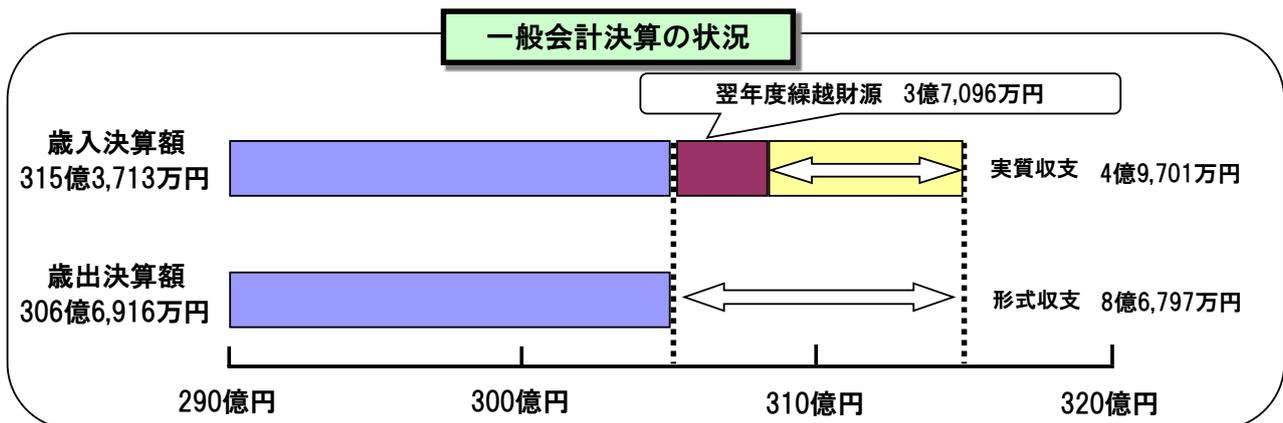
実質収支 4億9,701万円 (前年度比6,097万円減)

平成30年度一般会計の決算規模は、歳入が315億3,713万円で対前年度3億1,424万円(1.0%)の増、歳出は306億6,916万円で対前年度1億493万円(0.3%)の増となり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は4億9,701万円となりました。

なお、財政調整基金の取り崩しなどを加味した普通会計における実質単年度収支は▲5億7,838万円となり、昨年度に続き2年連続の赤字となりました。

一般会計決算の状況

	30年度①	29年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額 A	315億3,713万円	312億2,289万円	3億1,424万円	1.0%
歳出決算額 B	306億6,916万円	305億6,423万円	1億493万円	0.3%
形式収支 C=A-B	8億6,797万円	6億5,866万円	2億931万円	
繰越財源 D	3億7,096万円	1億0,067万円	2億7,029万円	
実質収支 E=C-D	4億9,701万円	5億5,799万円	▲6,098万円	



実質収支とは

形式収支(歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

その金額の1/2以上は財政調整基金に積み立てるか、または地方債の繰上げ償還を行うことになっており、残りは前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

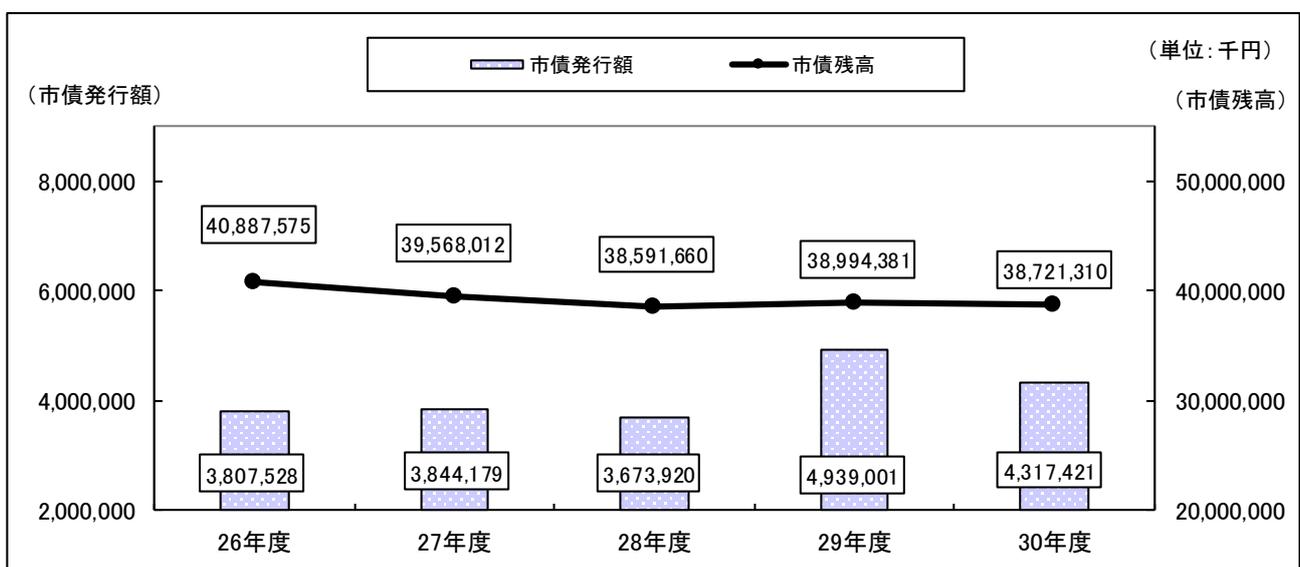
《市債》一般会計市債の現在高は前年度より 2億7,307万円の減

平成30年度の一般会計の市債発行額は、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧工事を最優先に実施するために道路整備事業などに係る事業費の減額調整、あけぼの荘整備や小児科診療所・病児病後児保育施設整備、庄原小学校整備などの事業完了により、6億2,158万円減の43億1,742万円となりました。

この結果、一般会計における市債の現在高は387億2,131万円となり、前年度より2億7,307万円減少しました。

また、実質公債費比率は14.4%となり、前年度と比較し0.7%改善されました。

市債発行額及び市債残高の推移



一般会計・各特別会計市債残高（純計処理前数値）

（単位：千円）

会 計	平成29年度末 残 高 (A)	平成30年度 発 行 額	平成30年度 元金償還額	平成30年度末 残 高 (B)	増 減 (B) - (A)
一 般 会 計	38,994,381	4,317,421	4,590,492	38,721,310	▲ 273,071
住 宅 資 金 特 別 会 計	4,437	0	1,853	2,584	▲ 1,853
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,175,471	33,400	325,153	4,883,718	▲ 291,753
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,963,609	9,600	177,512	2,795,697	▲ 167,912
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	467,538	37,700	11,651	493,587	26,049
合 計	47,605,436	4,398,121	5,106,661	46,896,896	▲ 708,540

公債費負担 適正化計画とは

実質公債費比率18%以上となる地方公共団体が、地方債の許可を受けるにあたって策定を義務付けられている計画で、総務大臣はこの計画の内容及び実施状況を勘案のうえ、地方債の発行を許可することとなっています。

庄原市では、平成27年度決算から実質公債費比率が18%を下回ったため計画策定義務はなくなりましたが、引き続き公債費負担適正化計画を策定することで、地方債の借入を抑制し、公債費負担割合の適正化に努めます。

2. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

平成30年度の一般会計歳入決算額は、315億3,713万円（対前年度1.0%増）となりました。主な歳入の増減は以下のとおりです。

- ① 市 税 : 個人市民税12億8,814万円（5,649万円減）、法人市民税2億36万円（1,915万円減）となり、市民税全体で14億8,850万円（7,564万円減）となった。また、固定資産税は19億1,745万円（2,775万円減）、軽自動車税は1億4,212万円（198万円増）となり、市税全体では前年度比1億486万円（2.7%）減の37億6,669万円。
- ② 各種交付金 : 地方消費税交付金6億8,298万円（872万円増）、自動車取得税交付金1億4,833万円（600万円増）、株式等譲渡所得割交付金965万円（586万円減）など、前年度比450万円（0.5%）増の8億7,478万円。
- ③ 地方交付税 : 合併算定替の特例措置の段階的縮減などの影響により普通交付税が118億2,359万円（3億5,492万円減）に減少した。特別交付税は21億503万円（2億8,745万円増）と前年度から増加したが、地方交付税全体では前年度比6,746万円（▲0.5%）減の139億2,862万円。
- ④ 国庫支出金 : 現年発生公共災害復旧費負担金2億8,637万円（2億6,064万円増）、現年発生災害査定設計委託費補助金1億6,833万円（皆増）、災害等廃棄物処理事業費補助金1,437万円（皆増）などが増加し、前年度比2億8,055万円（13.6%）増の23億4,347万円。
- ⑤ 県支出金 : 畜産競争力強化対策事業補助金5億2,299万円（1億4,399万円増）、現年災害査定設計委託費補助金1億1,461万円（1億1,100万円増）、現年農地災害復旧事業補助金3,233万円（2,512万円増）などにより、前年度比1億4,074万円（5.6%）増の26億7,470万円。
- ⑥ 財産収入 : 立木竹売払収入644万円（319万円減）、物品売払収入355万円（311万円減）などにより、前年度比771万円（▲14.8%）減の4,426万円。
- ⑦ 繰入金 : 財政調整基金の取り崩し8億円（3億5,000万円増）や減債基金の取り崩し2億8,154万円（皆増）などにより、前年度比7億7,918万円（76.1%）増の18億312万円。
- ⑧ 諸収入 : 市有財産補償料126万円（2,413万円減）やスポーツ振興くじ助成金（1,600万円減）の皆減、災害共済金1,099万円（778万円減）などにより、前年度比8,378万円（▲19.7%）減の3億4,170万円。
- ⑨ 市 債 : 単独公共災害復旧事業が3億6,440万円の皆増、街路整備事業が1億850万円（8,800万円増）となったものの、道路整備事業4億4,910万円（2億4,550万円減）や健康増進施設整備事業290万円（2億2,020万円減）、災害防除事業1億3,300万円（1億9,820万円減）などにより、前年度比6億2,158万円（12.6%）減の43億1,742万円。
- ⑩ その他 : 災害救助費寄付金1,550万円の皆増、前年度繰越金（繰越明許）1,863万円の減などにより、前年度比1,062万円（▲1.0%）減の10億658万円。

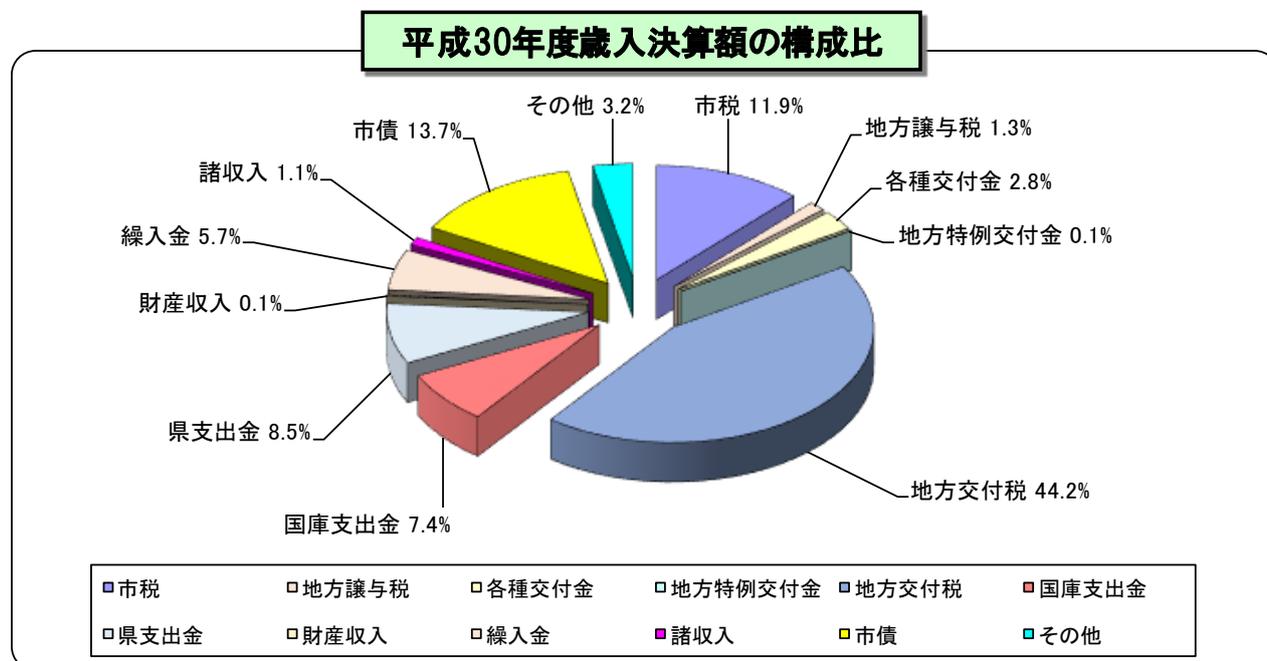
歳入決算額の前年度対比

(単位:千円、%)

歳入項目	平成30年度		平成29年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
市 税	3,766,685	▲ 2.7	3,871,540	0.6	▲ 104,855
地 方 譲 与 税	424,650	1.0	420,538	▲ 0.5	4,112
各 種 交 付 金	874,783	0.5	870,281	7.1	4,502
地 方 特 例 交 付 金	11,144	11.6	9,983	11.8	1,161
地 方 交 付 税	13,928,621	▲ 0.5	13,996,084	▲ 4.2	▲ 67,463
国 庫 支 出 金	2,343,465	13.6	2,062,912	▲ 8.7	280,553
県 支 出 金	2,674,695	5.6	2,533,954	14.9	140,741
財 産 収 入	44,263	▲ 14.8	51,973	▲ 2.2	▲ 7,710
繰 入 金	1,803,123	76.1	1,023,948	72.3	779,175
諸 収 入	341,698	▲ 19.7	425,474	16.0	▲ 83,776
市 債	4,317,421	▲ 12.6	4,939,001	34.4	▲ 621,580
そ の 他	1,006,577	▲ 1.0	1,017,200	▲ 7.5	▲ 10,623
合 計	31,537,125	1.0	31,222,888	4.2	314,237

※各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金をいいます。

※その他とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金をいいます。



(2)市税について

《市税》 個人市民税及び固定資産税の減により

37億6,669万円

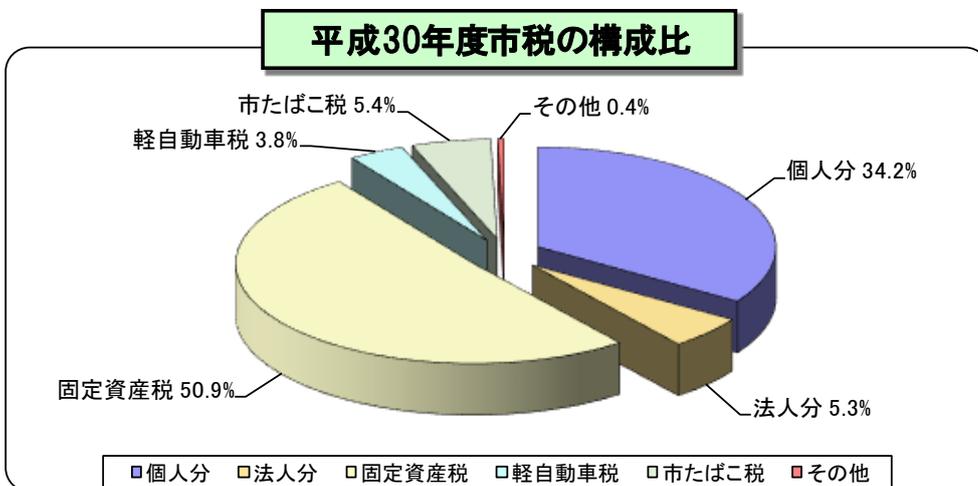
個人市民税が所得割分の減少などにより前年度比5,649万円(▲4.2%)減、法人市民税が設備投資などによる減益のため前年度比1,915万円(▲8.7%)減となったことにより、市民税全体では7,564万円(▲4.8%)減となりました。また、固定資産税2,775万円(▲1.4%)減などにより、税収全体では前年度比1億486万円(▲2.7%)減の37億6,669万

市税決算額の前年度対比

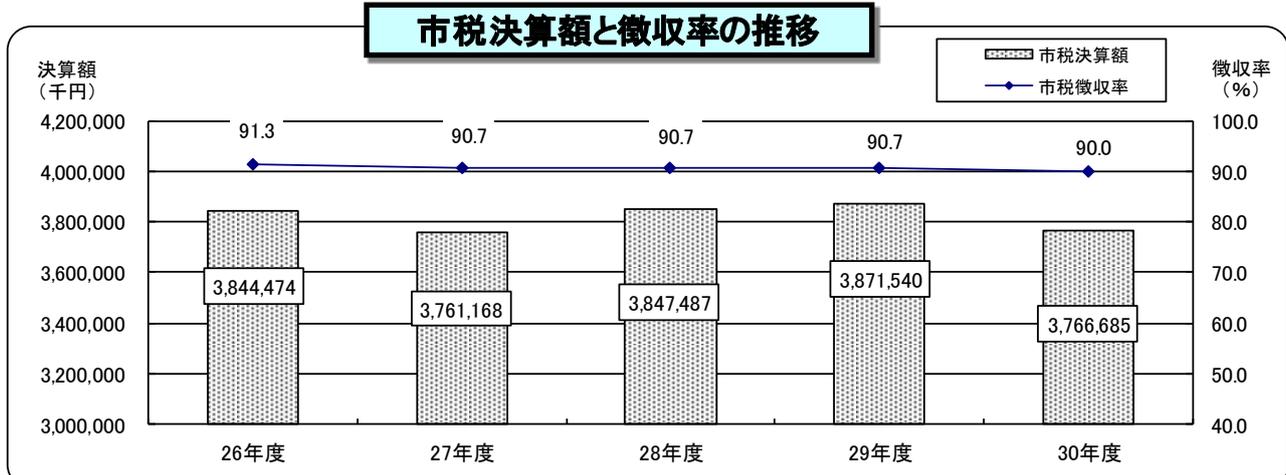
(単位:千円、%)

市税項目	平成30年度	対前年度	平成29年度	対前年度	差引 A-B
	決算額 A		決算額 B		
市民税	1,488,504	▲ 4.8	1,564,145	2.5	▲ 75,641
個人分	1,288,141	▲ 4.2	1,344,630	6.3	▲ 56,489
法人分	200,363	▲ 8.7	219,515	▲ 15.9	▲ 19,152
固定資産税	1,917,452	▲ 1.4	1,945,203	▲ 0.2	▲ 27,751
軽自動車税	142,120	1.4	140,139	2.5	1,981
市たばこ税	202,801	▲ 1.3	205,492	▲ 5.8	▲ 2,691
鉱産税	552	10.6	499	▲ 2.3	53
入湯税	15,256	▲ 5.0	16,062	▲ 1.2	▲ 806
合計	3,766,685	▲ 2.7	3,871,540	0.6	▲ 104,855

平成30年度市税の構成比



市税決算額と徴収率の推移



(3) 地方交付税について

《地方交付税》 普通交付税の減により 139億2,862万円

普通交付税は、合併算定替の特例措置の段階的縮減率が、平成29年度の5割から平成30年度は7割へ増加したことなどにより、前年度比3億5,492万円減の118億2,359万円となりました。

特別交付税は、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業に係る交付額の増額などもあり、前年度比2億8,745万円増の21億503万円となりましたが、地方交付税全体では前年度比6,746万円（▲0.5%）減の139億2,862万円となりました。

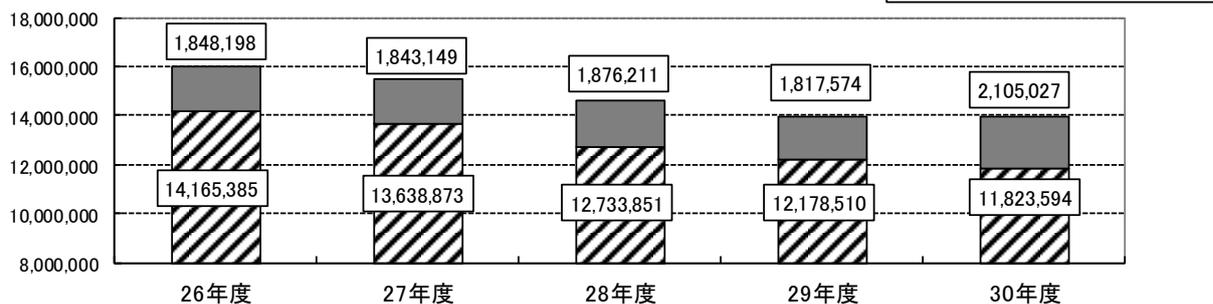
地方交付税の前年度対比

(単位:千円、%)

地方交付税項目	平成30年度		平成29年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
普通交付税	11,823,594	▲ 2.9	12,178,510	▲ 4.4	▲ 354,916
特別交付税	2,105,027	15.8	1,817,574	▲ 3.1	287,453
合計	13,928,621	▲ 0.5	13,996,084	▲ 4.2	▲ 67,463

地方交付税の推移

(単位:千円)



(4) 臨時財政対策債について

《臨時財政対策債》 前年度から減額 7億1,282万円

臨時財政対策債は、前年度比1,998万円（▲2.7%）減の7億1,282万円の発行となりました。

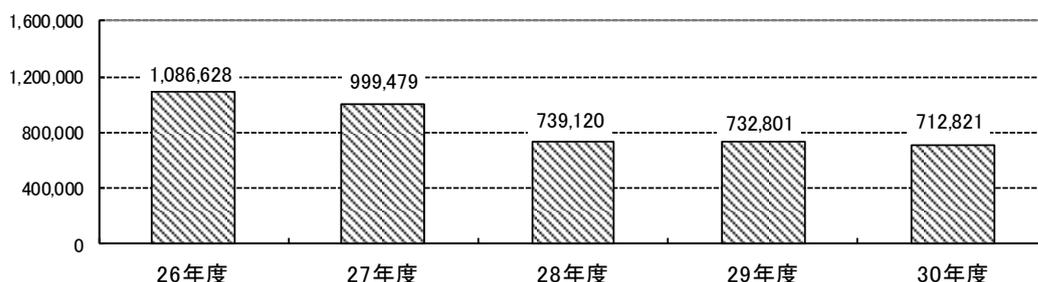
臨時財政対策債の前年度対比

(単位:千円、%)

	平成30年度		平成29年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
臨時財政対策債	712,821	▲ 2.7	732,801	▲ 0.9	▲ 19,980

臨時財政対策債の推移

(単位:千円)



3. 歳出決算の概要

平成30年度の一般会計歳出決算額は、306億6,916万円（対前年度0.3%増）となりました。主な歳出の増減は以下のとおりです。

(1) 歳出決算額(款別)

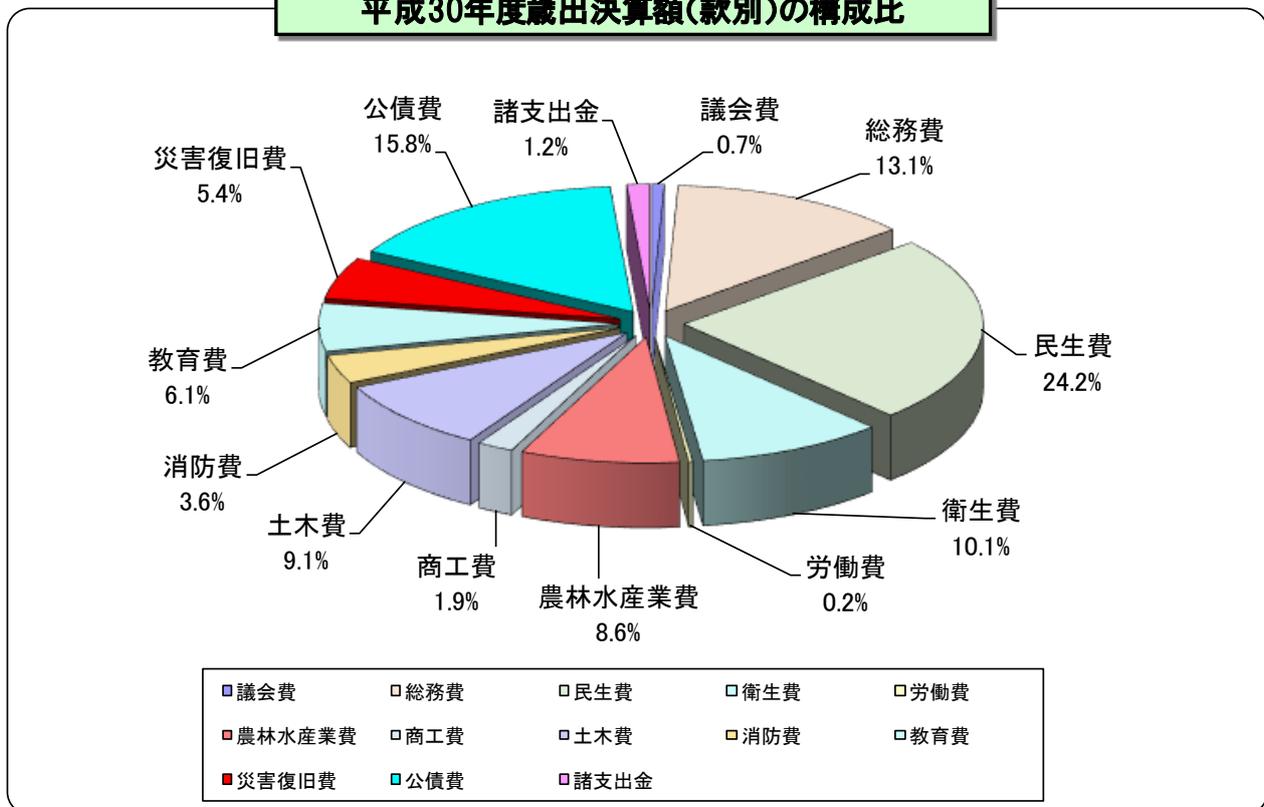
- ① 議会費： 議員人件費が1億4,477万円（372万円増）となったことなどにより、前年度比504万円（2.5%）増の2億555万円。
- ② 総務費： 市長選挙及び市議会議員選挙費4,575万円の皆減や衆議院議員選挙費3,777万円の皆減、行政情報処理事業1億6,985万円（行政事務処理システムリース料ほか3,311万円減）など、前年度比1億6,165万円（▲3.9%）減の40億559万円。
- ③ 民生費： 災害救助事業が1億1,811万円（1億1,404万円増）と増加したものの、臨時福祉給付金事業1億3,304万円の皆減や、保育所管理運営事業10億595万円（3,986万円減）が減少したことにより、前年度比6,949万円（▲0.9%）減の74億893万円。
- ④ 衛生費： 新焼却施設整備事業が1億2,444万円（1億1,275万円増）となったものの、健康増進施設（あけぼの荘）整備事業2億5,315万円の皆減や小児科診療施設整備事業3,312万円（1億5,514万円減）など、前年度比3億4,537万円（▲10.0%）減の30億9667万円。
- ⑤ 労働費： 中国労働金庫預託金6,800万円、庄原地区メーデー開催費等補助金10万円。
- ⑥ 農林水産業費： 畜産振興事業が5億3,318万円（強い農業づくり交付金事業補助金ほか2億2,954万円増）、耕地推進事業が9,545万円（農林施設整備事業補助金ほか7,960万円増）と増加したものの、和牛振興対策事業2,090万円（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金ほか9,760万円減）や地籍調査事業766万円（4,878万円減）、合板・製材生産性強化対策事業6,915万円（路網整備事業補助金ほか4,238万円減）などが減少し、前年度比2,737万円（▲1.0%）減の26億3,063万円。
- ⑦ 商工費： 地方創生拠点整備事業（庄原さとやま体験ブランディング事業）3,836万円が皆減となったものの、企業立地対策事業5,822万円（企業立地助成金ほか4,199万円増）の増加などにより、前年度比1,074万円（1.8%）増の5億9,996万円。
- ⑧ 土木費： 道路新設改良事業（単独）の3億4,304万円（2億2,972万円減）や、災害防除事業1億4,446万円（2億605万円減）、除雪事業1億9,320万円（1億4,681万円減）が減少したことなどにより、前年度比4億2,011万円（▲13.1%）減の27億8,812万円。
- ⑨ 消防費： 消防組合事業8億8,380万円（備北地区消防組合負担金ほか1,560万円減）など、前年度比594万円（▲0.5%）減の11億1,747万円。
- ⑩ 教育費： 小学校施設整備事業が6,314万円（庄原小学校グラウンド整備工事の完了ほか1億9,379万円減）、社会体育施設管理事業が1億2,584万円（総合体育館屋根修繕工事の完了ほか9,205万円減）など、前年度比3億2,799万円（▲14.8%）減の18億8,402万円。
- ⑪ 災害復旧費： 現年公共災害復旧事業9億4,584万円（8億8,209万円増）や単独公共災害復旧事業2億2,271万円の皆増、現年農業用施設災害復旧事業2億9,099万円（2億1,000万円増）など、前年度比14億5,6437万円（743.9%）増の16億5,220万円。
- ⑫ 公債費： 前年度比525万円（0.1%）増の48億3,314万円。
- ⑬ 諸支出金： 過疎地域自立促進基金の積み立て3億7,312万円（1,909万円減）などにより、前年度比1,464万円（▲3.7%）減の3億7,879万円。

歳出決算額(款別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	平成30年度 決算額 A	対前年度	平成29年度 決算額 B	対前年度	差引 A-B
議会費	205,547	2.5	200,506	▲ 0.5	5,041
総務費	4,005,593	▲ 3.9	4,167,241	▲ 0.1	▲ 161,648
民生費	7,408,927	▲ 0.9	7,478,415	▲ 0.8	▲ 69,488
衛生費	3,096,665	▲ 10.0	3,442,036	44.6	▲ 345,371
労働費	68,100	0.0	68,100	0.0	0
農林水産業費	2,630,629	▲ 1.0	2,657,994	19.0	▲ 27,365
商工費	599,955	1.8	589,213	15.5	10,742
土木費	2,788,116	▲ 13.1	3,208,221	3.0	▲ 420,105
消防費	1,117,472	▲ 0.5	1,123,408	6.5	▲ 5,936
教育費	1,884,019	▲ 14.8	2,212,008	▲ 4.2	▲ 327,989
災害復旧費	1,652,203	743.9	195,774	36.6	1,456,429
公債費	4,833,143	0.1	4,827,891	▲ 3.4	5,252
諸支出金	378,787	▲ 3.7	393,426	▲ 27.3	▲ 14,639
合計	30,669,156	0.3	30,564,233	4.4	104,923

平成30年度歳出決算額(款別)の構成比



(2)歳出決算額(性質別)

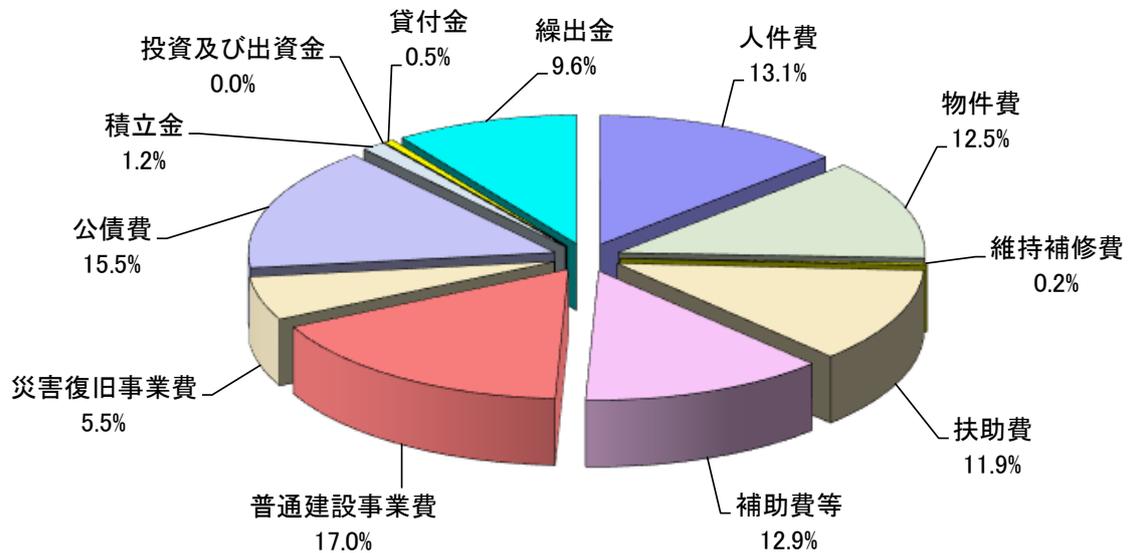
- ① 人件費：平成30年7月豪雨に伴う災害救助事業に係る事務の増加などにより、前年度比8,443万円(2.1%)増の40億2,984万円。
- ② 物件費：除雪に係る委託料の減により除雪事業が1億5,995万円減、豪雨災害により事業の実施が困難だったため、翌年度に事業繰越を行った地籍調査事業が4,868万円減、衆議院議員選挙費及び県知事選挙費の皆減などにより、前年度比2億2,881万円(▲5.6%)減の38億3,762万円。
- ③ 維持補修費：コミュニティーセンター修繕料が880万円減、集会所の修繕料が627万円減など、前年度比1,878万円(▲21.4%)減の6,885万円。
- ④ 扶助費：災害見舞金の増により災害救助事業が1,088万円増加したものの、臨時福祉給付金事業が1億2,224万円の皆減、児童手当や児童扶養手当の減少により児童措置事業が1,231万円の減、養護老人ホーム入所措置費の498万円減などにより、前年度比1億7,743万円(▲4.6%)減の36億4,936万円。
- ⑤ 補助費等：市長選挙及び市議会議員選挙に係る選挙運動公費負担金が1,720万円の皆減、さとやま体験プランディング事業の完了による庄原市観光協会補助金の減少などで観光交流事業が1,594万円の減、備北地区消防組合負担金が1,560万円の減など、前年度比7,834万円(▲1.9%)減の39億5,580万円。
- ⑥ 普通建設事業費：健康増進施設(あけぼの荘)整備完了による2億5,315万円の皆減や、災害復旧を最優先に実施するための事業費調整を行ったことにより、道路新設改良事業(単独)が2億2,972万円、災害防除事業が2億605万円の減少となるなど、前年度比8億5,317万円(▲14.1%)減の52億199万円。
- ⑦ 災害復旧事業費：平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業に要する事業費として、単独公共災害復旧事業が2億2,271万円の皆増、現年公共災害復旧事業9億4,584万円(8億8,209万円増)、現年農業用施設災害復旧事業2億9,099万円(2億1,000万円増)など、前年度比14億7,660万円(754.2%)増の16億7,237万円。
- ⑧ 公債費：前年度比1,280万円(0.3%)増の47億5,740万円。
※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため。
- ⑨ 積立金：平成30年度から実施をはじめた市民団体等事業支援に係るふるさと応援寄附金の基金積立金が265万円の皆増となったものの、過疎地域自立促進基金への積立が1,909万円減少するなどにより、前年度比1,463万円(▲3.7%)減の3億7,878万円。
- ⑩ 投資及び出資金：水道事業出資金の皆減により前年度比5,195万円減。
- ⑪ 貸付金：奨学金が745万円、中小企業融資預託金が402万円減少するなど、前年度比776万円(▲4.5%)減の1億6,465万円。
- ⑫ 繰出金：後期高齢者医療事業の医療給付費負担金が3,426万円の減、浄化槽整備事業特別会計繰出金が1,100万円の減など、前年度比3,803万円(▲1.3%)減の29億5,249万円。

歳出決算額(性質別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	平成30年度	対前年度	平成29年度	対前年度	差引 A-B
	決算額 A		決算額 B		
人件費	4,029,843	2.1	3,945,415	▲ 0.7	84,428
物件費	3,837,624	▲ 5.6	4,066,435	▲ 3.1	▲ 228,811
維持補修費	68,853	▲ 21.4	87,628	14.3	▲ 18,775
扶助費	3,649,359	▲ 4.6	3,826,788	▲ 3.3	▲ 177,429
補助費等	3,955,804	▲ 1.9	4,034,146	6.5	▲ 78,342
普通建設事業費	5,201,986	▲ 14.1	6,055,156	41.8	▲ 853,170
災害復旧事業費	1,672,370	754.2	195,774	36.6	1,476,596
公債費	4,757,402	0.3	4,744,604	▲ 2.9	12,798
積立金	378,776	▲ 3.7	393,410	▲ 27.3	▲ 14,634
投資及び出資金	0	▲ 100.0	51,948	263.1	▲ 51,948
貸付金	164,649	▲ 4.5	172,411	▲ 7.2	▲ 7,762
繰出金	2,952,490	▲ 1.3	2,990,518	▲ 7.6	▲ 38,028
合計	30,669,156	0.3	30,564,233	4.4	104,923

平成30年度歳出決算額(性質別)の構成比



4. 市民一人あたりでみる決算

平成31年1月1日現在 住民基本台帳人口：35,556人

平成30年1月1日現在 住民基本台帳人口：36,275人

◆市民一人あたりの歳入決算額

歳入項目	平成30年度		平成29年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 税	3,766,685	105,937	3,871,540	106,727	▲ 790	▲ 0.7
地 方 譲 与 税	424,650	11,943	420,538	11,593	350	3.0
各 種 交 付 金	874,783	24,603	870,281	23,991	612	2.6
地方特例交付金	11,144	313	9,983	275	38	13.8
地 方 交 付 税	13,928,621	391,738	13,996,084	385,833	5,905	1.5
国 庫 支 出 金	2,343,465	65,909	2,062,912	56,869	9,040	15.9
県 支 出 金	2,674,695	75,225	2,533,954	69,854	5,371	7.7
財 産 収 入	44,263	1,245	51,973	1,433	▲ 188	▲ 13.1
繰 入 金	1,803,123	50,712	1,023,948	28,227	22,485	79.7
諸 収 入	341,698	9,610	425,474	11,729	▲ 2,119	▲ 18.1
市 債	4,317,421	121,426	4,939,001	136,154	▲ 14,728	▲ 10.8
そ の 他	1,006,577	28,310	1,017,200	28,041	269	1.0
合 計	31,537,125	886,971	31,222,888	860,727	26,244	3.0

◆市民一人あたりの市税決算額

市税項目	平成30年度		平成29年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 民 税	1,488,504	41,864	1,564,145	43,119	▲ 1,255	▲ 2.9
個人分	1,288,141	36,229	1,344,630	37,068	▲ 839	▲ 2.3
法人分	200,363	5,635	219,515	6,051	▲ 416	▲ 6.9
固 定 資 産 税	1,917,452	53,928	1,945,203	53,624	304	0.6
軽 自 動 車 税	142,120	3,997	140,139	3,863	134	3.5
市 た ば こ 税	202,801	5,704	205,492	5,665	39	0.7
鉱 産 税	552	16	499	14	2	14.3
入 湯 税	15,256	429	16,062	443	▲ 14	▲ 3.2
合 計	3,766,685	105,937	3,871,540	106,727	▲ 790	▲ 0.7

◆市民一人あたりの歳出決算額(款別)

歳出項目	平成30年度		平成29年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
議会費	205,547	5,781	200,506	5,527	254	4.6
総務費	4,005,593	112,656	4,167,241	114,879	▲ 2,223	▲ 1.9
民生費	7,408,927	208,373	7,478,415	206,159	2,214	1.1
衛生費	3,096,665	87,093	3,442,036	94,887	▲ 7,794	▲ 8.2
労働費	68,100	1,915	68,100	1,877	38	2.0
農林水産業費	2,630,629	73,986	2,657,994	73,273	713	1.0
商工費	599,955	16,874	589,213	16,243	631	3.9
土木費	2,788,116	78,415	3,208,221	88,442	▲ 10,027	▲ 11.3
消防費	1,117,472	31,429	1,123,408	30,969	460	1.5
教育費	1,884,019	52,987	2,212,008	60,979	▲ 7,992	▲ 13.1
災害復旧費	1,652,203	46,468	195,774	5,397	41,071	761.0
公債費	4,833,143	135,930	4,827,891	133,091	2,839	2.1
諸支出金	378,787	10,653	393,426	10,846	▲ 193	▲ 1.8
合計	30,669,156	862,559	30,564,233	842,570	19,989	2.4

◆市民一人あたりの歳出決算額(性質別)

歳出項目	平成30年度		平成29年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	4,029,843	113,338	3,945,415	108,764	4,574	4.2
物件費	3,837,624	107,932	4,066,435	112,100	▲ 4,168	▲ 3.7
維持補修費	68,853	1,936	87,628	2,416	▲ 480	▲ 19.9
扶助費	3,649,359	102,637	3,826,788	105,494	▲ 2,857	▲ 2.7
補助費等	3,955,804	111,256	4,034,146	111,210	46	0.0
普通建設事業費	5,201,986	146,304	6,055,156	166,924	▲ 20,620	▲ 12.4
災害復旧事業費	1,672,370	47,035	195,774	5,397	41,638	771.5
公債費	4,757,402	133,800	4,744,604	130,795	3,005	2.3
積立金	378,776	10,653	393,410	10,845	▲ 192	▲ 1.8
投資及び出資金	0	0	51,948	1,432	▲ 1,432	▲ 100.0
貸付金	164,649	4,631	172,411	4,753	▲ 122	▲ 2.6
繰出金	2,952,490	83,038	2,990,518	82,440	598	0.7
合計	30,669,156	862,559	30,564,233	842,570	19,989	2.4

◆市民一人あたりの市債残高

会 計	平成30年度末		平成29年度末		一人あたり前年度対比	
	残高(千円)	一人あたり(円)	残高(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
一 般 会 計	38,721,310	1,089,023	38,994,381	1,074,966	14,057	1.3
住 宅 資 金 特 別 会 計	2,584	73	4,437	122	▲ 49	▲ 40.2
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,883,718	137,353	5,175,471	142,673	▲ 5,320	▲ 3.7
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,795,697	78,628	2,963,609	81,698	▲ 3,070	▲ 3.8
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	493,587	13,882	467,538	12,889	993	7.7
合 計	46,896,896	1,318,959	47,605,436	1,312,348	6,611	0.5

地方消費税交付金の増収分の使途について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、「消費税法第1条第2項に規定する経費（年金、医療、介護及び少子化対策）その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」とされています。

増収分は、次のとおり、社会保障関係経費に要する一般財源の一部として活用しました。

平成30年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 285,789千円

参考 … 地方消費税交付金総額 682,977千円

（単位：千円）

区 分		事業費	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	障害者福祉 ・ 自立支援事業など	997,643	732,993	264,650
	高齢者福祉 ・ 養護老人ホーム入所措置事業など	319,403	62,659	256,744
	児童福祉 ・ 保育所管理運営事業など	2,600,036	1,011,916	1,588,120
	生活保護 ・ 生活保護扶助事業など	346,830	279,886	66,944
	その他 ・ 社会福祉協議会支援事業など	133,564	36,028	97,536
社会保険	国民健康保険事業	1,508,439	385,277	1,123,162
	介護保険事業			
	後期高齢者医療事業			
保健衛生	医療 ・ 医療対策事業など	968,831	263,173	705,658
	感染症その他の疾病予防対策 ・ 感染症予防事業など	109,112	1,352	107,760
	健康増進対策 ・ 健康診査事業など	34,558	3,004	31,554
合 計		7,018,416	2,776,288	4,242,128

※上記の事業費は、事務費や事務職員の人件費等を除いています。

参 考 資 料

《特別会計》

特別会計決算の概要（平成30年度）

（単位：千円）

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
住 宅 資 金 特 別 会 計	5,974	5,828	146	0	146
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	25,242	25,217	25	0	25
休日診療センター特別会計	12,074	12,074	0	0	0
国民健康保険特別会計	4,247,055	4,134,338	112,717	0	112,717
国民健康保険特別会計 （直診勘定）	70,005	69,833	172	0	172
後期高齢者医療特別会計	664,732	663,302	1,430	0	1,430
介護保険特別会計	6,407,919	6,293,461	114,458	0	114,458
介護保険サービス事業特別会計	44,700	44,700	0	0	0
公共下水道事業特別会計	839,181	814,534	24,647	23,104	1,543
農業集落排水事業特別会計	384,145	383,278	867	67	800
浄化槽整備事業特別会計	208,856	208,030	826	0	826
工業団地造成事業特別会計	35,637	28,211	7,426	6,784	642
宅地造成事業特別会計	127	127	0	0	0
合 計	12,945,647	12,682,933	262,714	29,955	232,759

《公営企業会計》

公営企業会計決算の概要（平成30年度損益計算書）

（単位：千円）

区 分	水道事業	病院事業
営（医）業収益	678,302	1,180,510
営（医）業費用	941,181	1,252,978
営（医）業利益（損失（▲））	▲ 262,879	▲ 72,468
営（医）業外収益 （うち一般会計等繰入金）	468,039 (171,517)	177,386 (141,634)
営（医）業外費用 （うち企業債支払 利息及び取扱諸費）	82,828 (81,091)	32,208 (7,767)
経常利益（経常損失（▲））	122,332	72,710
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	0	0
当年度純利益（純損失（▲））	122,332	72,710

《比和財産区特別会計》

比和財産区特別会計決算の概要（平成30年度）

（単位：千円）

	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
比 和 財 産 区 特 別 会 計	2,541	2,450	91	0	91

参 考 資 料

各基金残高（平成30年度末）

（単位：千円）

基 金 名		29年度末残高 (H30.3.31) A	30年度末残高 (H31.3.31) B	30年度中の異動 C=B-A	【参考】令和元年 7月31日現在残高
庄原市財政調整基金		4,824,728	4,375,781	▲ 448,947	3,825,781
庄原市減債基金		2,254	731	▲ 1,523	731
庄原市地域振興基金		3,340,805	3,272,056	▲ 68,749	3,049,701
庄原市上野公園及び胸像管理基金		4,523	3,532	▲ 991	3,532
庄原市ふるさと・水と土の保全基金		7,510	7,510	0	7,510
庄原市大富山城築城450年記念基金		2,287	2,287	0	2,287
庄原市妹尾基金		749	677	▲ 72	677
庄原市奨学金基金		143	0	▲ 143	—
庄原市学校施設整備基金		192	2,128	1,936	2,128
ふるさと応援寄附基金		20,817	23,467	2,650	19,817
庄原市過疎地域自立促進基金		749,034	285,133	▲ 463,901	195,427
庄原市国民健康保険財政調整基金		148,042	188,065	40,023	258,065
庄原市国民健康保険総領診療所基金		18,755	14,456	▲ 4,299	11,356
庄原市介護給付費準備基金		57,752	57,759	7	148,310
庄原市農業集落排水事業減債基金		200,397	200,698	301	201,008
庄原市浄化槽整備基金		80,777	80,898	121	81,022
庄原市土地開発基金	土 地	61,364.37㎡	60,946.92㎡	▲ 417.45㎡	60,946.92㎡
		194,262	167,128	▲ 27,134	167,128
	現 金	92,392	119,538	27,146	119,538
庄原市比和財産区基金		120,881	86,857	▲ 34,024	86,857
基金残高合計	土 地	61,364.37㎡	60,946.92㎡	▲ 417.45㎡	60,946.92㎡
		194,262	167,128	▲ 27,134	167,128
	現金（※）	9,672,038	8,721,573	▲ 950,465	8,013,747

※現金には有価証券を含む。

◆平成30年度 性質別・目的別決算額(普通会計)

(単位：千円)

歳出項目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	189,469	1,723,224	804,183	240,730		237,708	128,913	283,906
物件費	10,132	784,283	410,534	906,290		81,897	208,533	334,363
維持補修費		6,189	5,410	3,541		2,863	4,016	27,421
扶助費			3,577,386	2,644				
補助費等	5,436	562,576	308,918	747,500	100	1,093,420	146,883	26,292
普通建設事業費	235	909,577	237,793	1,128,078		921,874	80,372	1,687,560
災害復旧事業費								
公債費								
積立金		376,840						
投資及び出資金								
貸付金		6,000	1,500	30,121	68,000		28,910	
繰出金		11	2,117,223	72,030		302,371		451,467
合計	205,272	4,368,700	7,462,947	3,130,934	68,100	2,640,133	597,627	2,811,009

(単位：千円)

歳出項目	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	69,035	352,824			4,029,992
物件費	30,184	1,098,799			3,865,015
維持補修費	801	18,612			68,853
扶助費		69,329			3,649,359
補助費等	959,120	105,916			3,956,161
普通建設事業費	58,332	181,513			5,205,334
災害復旧事業費			1,672,370		1,672,370
公債費				4,759,398	4,759,398
積立金		1,936			378,776
投資及び出資金					
貸付金		30,118			164,649
繰出金					2,943,102
合計	1,117,472	1,859,047	1,672,370	4,759,398	30,693,009